

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
総括研究報告書

国民健康づくり運動の推進に向けた飲酒の社会的影響に関するエビデンスの創出

研究代表者 池原賢代 大阪大学大学院医学系研究科 特任准教授

【研究要旨】

本研究では、今年度は、まず、コホート研究における飲酒状況と疾患リスクとの関連に関する文献レビューによるエビデンスの整理やアクションプラン案を整理し、飲酒ガイドライン及び次期健康づくりプラン策定に寄与することを目的とした。また、飲酒状況の把握のための実態調査として既存コホート研究データを用いた集計を行うこととした。さらに、既存資料を用いた社会的損失の推計を行うことにより、飲酒の社会的影響を明らかにすることを目的とした。

成果として、飲酒ガイドライン作成において、飲酒状況と疾患リスクとの関連への飲酒ガイドラインの作成・施行に貢献した。また、健康日本 21（第三次）の飲酒分野におけるロジックモデルの作成及びアクションプラン案を「介入のはしご」に沿って作成した。

実態調査では、近年の飲酒状況を把握するため、CIRCS 研究及び JPHC-NEXT 研究の 5 年後調査データを用いて、年齢別、地域別の飲酒状況の集計を行ったところ、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合等に地域や年齢での差異が確認された。自治体ごとに飲酒状況を把握し、ターゲットとなる集団を明確にしたアプローチを行うことがアルコール対策において必要であると考えられた。

そして、先行研究の手法を参考に、2017 年の飲酒パターンを考慮したアルコール寄与割合を用いて推計したアルコール関連問題のコストは、3 兆 1,978 億円～5 兆 7,752 億円であった。

以上のように、本研究では研究計画に沿って、飲酒ガイドライン作成や次期健康づくり運動プランの策定・施行への貢献、実態調査及びアルコール関連問題の社会的影響の推計を進めた。

研究分担者	高田 碧 大阪健康安全基盤研究所・研究員
磯 博康 国立研究開発法人国立国際医療研究センター・国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長	澤田典絵 国立研究開発法人がん研究センター・がん対策研究所コホート研究部・部長
山岸匡良 国立大学法人筑波大学・医学医療系・教授	研究協力者
金城 文 鳥取大学医学部・准教授	山田絵里 大阪大学大学院医学系研究科・特任研究員

A. 研究目的

健康日本 21（第二次）において「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者

（1 日当たりの純アルコール摂取量：男性 40g 以上、女性 20g 以上）の割合」は、男性 14.9%、女性 9.1%（令和元年国民健康・栄養調査）であり、最終評価は D（悪化している）であった。

令和 6 年度開始の健康日本 21（第三次）においても個人の行動と健康状態の改善に関する目標の生活習慣の改善の飲酒分野において、「20 歳未満の飲酒をなくす」と合わせて、「生活習慣病（NCDs）のリスクを高める量を飲酒している者の減少」は引き続き目標項目となり、その目標値は男女計で 10%と設定された。また、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりに関する目の女性において、目標値は 6.4%と設定されている。

本研究では、今年度は、コホート研究における飲酒状況と疾患リスクとの関連に関する文献レビューによるエビデンスの整理、次期健康づくりプラン策定におけるアクションプラン案の作成を行うこととした。合わせて、昨年度に引き続き、飲酒状況を把握するための実態調査を進めた。さらに、既存資料を用いた社会的損失の推計を行うことにより、飲酒の社会的影響を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

飲酒ガイドラインの公表に向けて、昨年度の文献レビューをもとに、飲酒状況と疾患リスクとの関連に関するエビデンスの整理を行った。また、健康日本 21（第三次）の学術的観点からのサポートとして、目標

達成に向けて自治体・健康づくり関連団体が取り組むべき健康増進施策（アクションプラン）案の作成を行った。

実態調査については、既存コホート研究である CIRCS 研究及び JPHC-NEXT 研究の 5 年後調査データを用いて、性別、年齢別、地域別に飲酒状況の集計を行った。

アルコール関連問題のコスト推計については、既存資料より 2017 年の推計を行った。

研究方法の詳細については、各分担研究報告書を参照されたい。

（倫理面への配慮）

すべての研究は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守しており、所属施設の倫理委員会の承認を受けている。

C. 研究結果

2024 年 2 月に「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」が公表され、参考資料として、本研究による飲酒状況と疾患リスクとの関連に関する文献レビューの成果が用いられた。次期健康づくり運動プランである健康日本 21（第三次）も 2024 年度に施行され、アクションプラン案の作成が求められており、飲酒分野について、ロジックモデルの作成（図 1）及び「介入のはしご」に沿ってアクションプラン案を作成した。（表 1）

実態調査では、年齢別、地域別の飲酒状況の集計を行った。これにより、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合に、地域差や年齢別での差が確認された。

そして、2017 年の日本の飲酒パターンを考慮したアルコール寄与割合を用いて、ア

ルコール関連問題のコスト推計を行ったところ、3兆1,978億円～5兆7,752億円であることが示された。

研究結果の詳細については、各分担研究報告書を参照されたい。

D. 考察

本研究では研究計画に沿って、飲酒ガイドライン作成や次期健康づくり運動プランの策定・施行への貢献、実態調査及びアルコール関連問題の社会的影響の推計を進めた。実態調査では、CIRCS 研究では3地域、JPHC-NEXT 研究では7地域を対象に、年齢別、地域別の飲酒状況の集計を行ったところ、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者や大量機会飲酒者の割合等に、地域や年齢での差異が確認され、自治体ごとに飲酒状況を把握し、ターゲットとなる集団を明確にしたアプローチを行うことがアルコール対策において必要であると考えられた。若い世代の飲酒状況の実態調査については次年度に報告する予定である。

既存資料を用いたアルコール関連問題のコスト推計では、先行研究の手法を参考に、2017年の飲酒パターンを考慮したアルコール寄与割合（Alcohol attributable fraction: AAF）を用い、複数の検討を重ね、施策の評価におけるコスト推計の活用の可能性について寄与し得る結果を示すことができたと考えられた。

飲酒ガイドラインや健康日本21（第三次）は開始されたばかりであり、その国民に対する浸透への周知方法や、効果的な実施、評価に向けた取り組みの促進が望まれる。

E. 結論

本研究では研究計画に沿って、飲酒ガイドライン作成や次期健康づくり運動プランの策定・施行への貢献、実態調査及びアルコール関連問題の社会的影響の推計を進めることができた。最終年度である次年度も研究計画に沿って研究事業を実施したい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

高田碧、山岸良匡、玉腰暁子、磯博康. 大量機会飲酒を考慮した、飲酒と循環器疾患との関連：The Japan Collaborative Cohort Study. 第82回日本公衆衛生学会総会.

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

図 1. 飲酒分野のロジックモデル

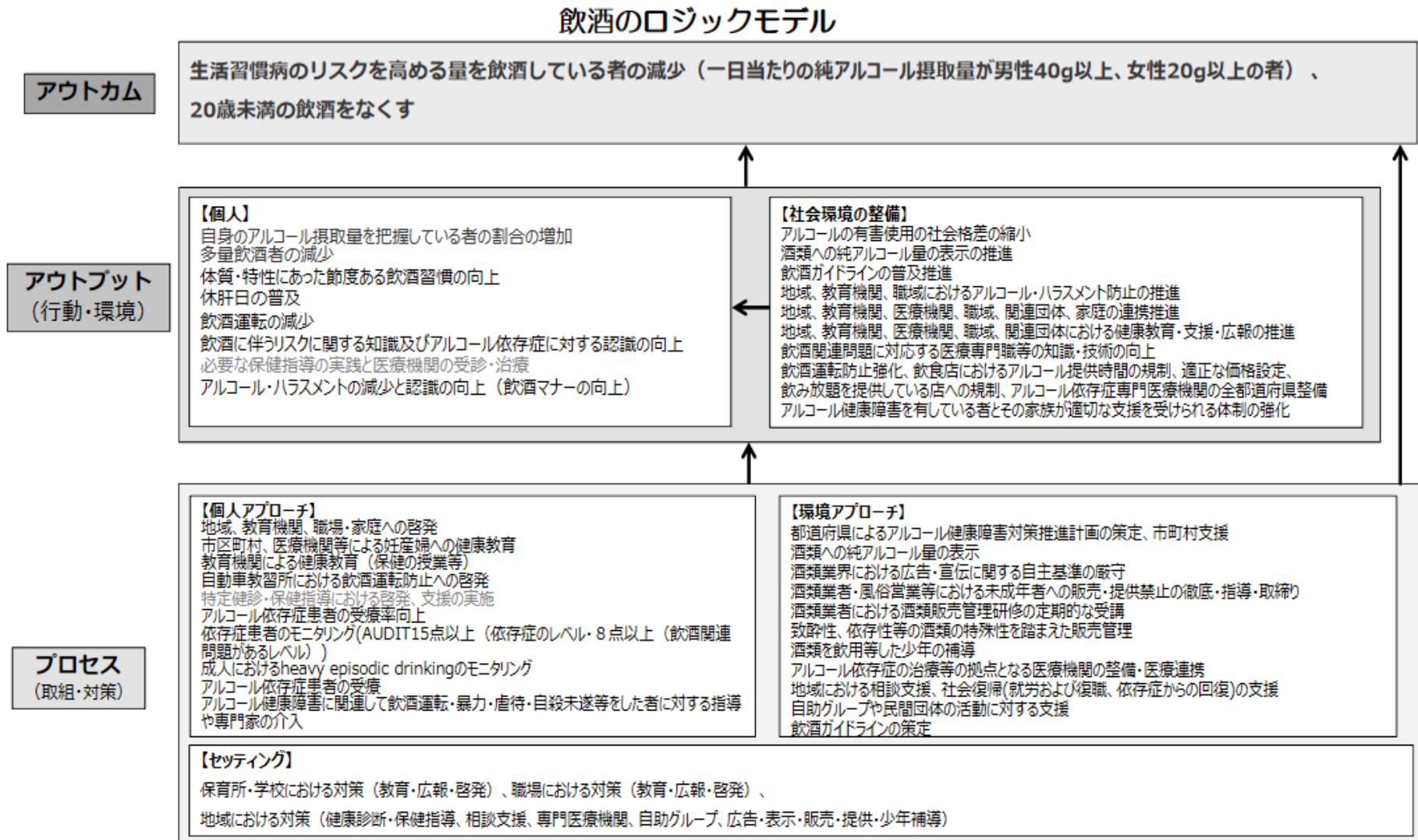


表 1. アクションプラン案

介入のはしご	小・中学、高校、大学	職域	民間企業	都道府県・市町村	国
レベル1 選択できなくする	法律による20歳未満の飲酒規制	法律による20歳未満の飲酒規制	-	未成年者への販売・提供禁止の徹底・指導・取締り	法律による20歳未満の飲酒規制
レベル2 選択を制限する	-	-	未成年者への販売・提供禁止の表示・広告	-	致酔性、依存性等の酒類の特殊性を踏まえた販売管理
レベル3 逆インセンティブ	-	-	酒類業界における広告・宣伝に関する自主基準の厳守	-	アルコール濃度に準じた酒税（価格管理）
レベル4 インセンティブによる選択の誘導	-	生活習慣改善プログラム参加者の表彰	-	酒類業界や飲食店、販売店の優良店認定 生活習慣改善プログラム参加者の表彰	-
レベル5 デフォルトを変えることによる選択の誘導	-	-	酒類への純アルコール量の表示の推進	-	酒類への純アルコール量の表示の推進
レベル6 環境を整えて健康な選択を誘導	未成年への不適切な飲酒の誘因防止	イベント等での大量飲酒の抑止 アルコールハラスメントの抑止 アルコールチェックの遵守	多量飲酒を抑止するキャンペーン等の実施 適切な広告の発信 HP等での酒類の純アルコール量の情報発信	都道府県アルコール健康障害対策推進計画の策定、市町村支援、人材育成 アルコール依存症の治療等の拠点となる医療機関の整備・医療連携 地域における相談支援、社会復帰（就労および復職、依存症からの回復）の支援 自助グループや民間団体の活動に対する支援	アルコール健康障害対策推進基本計画の策定 飲酒ガイドラインの策定・普及推進
レベル7 情報提供、教育	保健の授業等 パンフレット（保護者、教職員向け含む） ポスター 講演会	セミナー、講演 パンフレット配布 ポスター貼付 検診、健診会場での情報提供 アプリ等の紹介	Web/SNS等での適切な飲酒習慣について情報配信 酒類業者における酒類販売管理研修の定期的な受講	特定健診・保健指導における啓発、支援の実施 市区町村、医療機関等による妊産婦への健康教育 Webサイト、SNSを通じた情報提供	Webサイト、SNSを通じた情報提供 パンフレット、ポスター アルコール関連問題啓発週間の周知 健康づくり支援担当者向けのホームページ：e-健康づくりネット
レベル8 モニタリング	飲酒経歴等の調査（教育委員会等）	調査の実施 飲酒行動・習慣のモニタリング	飲酒行動・習慣のモニタリング	県民栄養調査	国民健康・栄養調査